

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

No.389
2024.2.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2024年第1回定例会:2月20日(火)～3月28日(木)。代表質問:2月27日、一般質問:2月28日・29日。

地域ネット

西東京ネット

まちづくりカフェ・ヤングケアラーを支えるため、いま、私にできること
2月14日(水) 14:00～16:00 コミュニティレストランホ・々(西東京市保谷町6-25-1) 講師:牧野史子さん(NPO法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン理事長) 無料 042-453-4121

清瀬ネット

生活のお困りごととご相談ください(毎月第3日曜日)
2月18日(日) 14:00～16:00 清瀬・生活者ネット事務所(清瀬駅) 家計相談員が対応します。介護のご相談も。秘密厳守 無料 042-494-8720

杉並ネット

なんでも相談室 (毎月第3日曜日)
2月19日(月) 10:00～12:00 杉並区阿佐谷南1-15-6和久井ビル3階(杉並・生活者ネット事務所の上階)(南阿佐ヶ谷駅) 生活の不安、役所や法律相談は敷居が高いなど、お困りのことを一緒に解決しましょう 無料 03-5377-5080

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
3月9日(土) 12:00～13:00 練馬駅南口(西武池袋線、都営大江戸線) 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

葛飾ネット

なんでも相談会(毎月10日)
3月10日(日) 10:00～12:00 葛飾・生活者ネット事務所(京成高砂駅) 区政のこと、暮らしの中の困りごと、など 03-5876-4757

中野ネット

ともに考えるなんでも相談会(毎月第2木曜日)
3月14日(木) 13:00～16:00 中野・生活者ネット事務所(中野駅よりバス) 困っていること、区への提案、おしゃべりがしたいなど 03-5942-6793

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。

首藤若菜さんに聞く

「年収の壁」とジェンダー平等

生活者ネットワークは、20年以上前から労働領域においてもジェンダー平等を掲げ、同一価値労働同一賃金、個人単位の年金制度の確立など共働き家庭の増加という時代の変化に合わせてシステムの再構築を提起してきた。昨年11月11日、東京・生活者ネットワーク会議室において、労働関係論、女性労働論が専門の首藤若菜さん(立教大学経済学部教授)をお迎えし、「年収の壁」とジェンダー平等」と題した学びの場を国政フォーラムとして開催。多くの手掛かりを糧に、ジェンダー政策をさらに進めていく。

ジェンダーギャップ指数で日本は125位、特に低いのは政治分野が138位、経済分野が123位。フルタイム労働者の賃金格差は縮小されてきているものの、非正規労働を含めると女性は男性の52%程度で1970年代から変化していない。女性の就業率は

20代から50代まで7割を超えているが、非正規率の高さが男女の経済格差を固定化させている。格差の固定化から脱却するために——男V女となる理由を探る

格差には理由があると言われるが、学歴、企業規模、勤続年数、役職、正規雇用すべ

てが男V女となる理由を探る必要がある。効率的に採用しようとする単純に入手できる一部の情報に基づく統計値により判断する。この統計値は、あくまで男女それぞれ

の平均値であるが、こうした統計値を根拠にすることで、差別的な処遇となり、差別的な結果がまた差別的処遇となることで格差は固定化していく。平等とは何か。男女間賃金差の公表



首藤若菜(しゅとうわかさ)さん、立教大学経済学部教授。専門:労働関係論、女性労働論、若者雇用、賃金格差、日本の選択(筑摩書房など)

が短時間労働という中、就業調整をしているのは中高年女性で、世帯主の企業の家族手当の影響が大きいと思われる。この10年でパート労働者の時給は2割上がったことと、就業時間は14%減少、事業主は年収の壁をなくすことを望んでいる。

一方、非正規労働者でも主たる生計者となっている派遣会社に所属する派遣社員などの女性はフルタイムが多く、ほとんど就業調整をしていない。ただし、不安定雇用が貧困の原因となっている。なお、従たる生計者においてもパート労働者の社会保険適用拡大もあり、就業調整する割合は減っている。

世帯主男性の収入は、高所得層以外、この20年で減少している。そのため、女性配偶者が働けないと、世帯所得は低いままとなっている。

年収の壁をとったとしても、家事育児などの性別分業も原因で短時間労働を選択している。短時間労働でも退職金や賞与など労働条件の是正と男性の長時間労働を調整弁とした働き方をやめることをセットで議論していくことが必要だ。

勿論、第3号被保険者制度を廃止すること、基礎年金は全員にあることが望ましい。が、若年世代との関係や、財源と廃止の仕方が課題となるよう、この指摘もあった。



東京生活者ネットワーク代表委員/清瀬市議会議員 小西みか



朝8時から夜の7時半まで、相模原市で取り組まれた「代執行による大浦湾埋め立て着工抗議する」1・12終日行動。1月12日

性的除去を妨げ「社会公共の利益」を害するとのたまった。社会公共とはなにを、どこの社会を指すのか。明らかなのは沖繩はそのなかには入っていないということだ。県知事は、埋め立て反対の民意こそ「公益」として考慮されるべきだと訴えてきた。ヤマトの安寧のためにまたも「捨石」になれということか。琉球弧に次々と配備される自衛隊基地、空港や港湾など公共施設まで軍事利用され、与那国、石垣、宮古島の住民の「疎開」計画が、防衛省で始まっている。

悲観はしていない。ウクライナやガザはよそ事ではないと、生活のなかに忍びよる不穏な空気に危機感を抱く人々は沖繩の戦いに共感する。玉城知事を支持するキャンペーンをはじめ、リーフレットを作成して政権の矛盾と不条理を訴え、各種集会、デモ、辺野古現地行動等々やれることを続けている。

地方自治を権利として主張をしつづけることは容易なことではない。しかし、不条理に「ノー!」と主張できなければいつか来た道を歩くことになるかもしれない。

外間三枝子 沖繩・一坪反戦地主会関東ブロック

辺野古新基地建設への国による代執行は、法治国家の破綻、戦時国家への道

2024年1月1日の天災、2日の人災と共に、うちなーんちゅは10日の沖繩・辺野古大浦湾への石材投入という国家厄災を、忘れることはないだろう。

二見みやびや だんじゅちむじゅらさ うみやまぬ ゆすにまさていよ

戦後、唄い継がれてきた「二見情話」に描かれた人心と大浦湾の豊かさを潰そうとするこの「代執行」は、いうまでもない、沖繩を国家暴力で踏みしめるということだ。ヤマトの人々は史上初の自治体への代執行をどう思っているのだろう。玉城デニー知事は、代執行は国と地方自治体の関係を対等・協力ではなく上下・主従に逆行させるとして、全国の都道府県知事に「沖繩だけの問題ではないと広く共有し、政府に問題の解決に向けて提案してほしい」と呼びかけている。はたして何人の知事がデニー知事に応えるだろうか。

沖繩の歴史を思い起こすと既視感に囚われることが多々ある。いまから20数年前の大田昌秀知事時代、軍用地強制使用をめぐる知事の代理署名拒否が争点になった。その時も役所の手続き論に問題を矮小化する国と司法に対し、沖繩側から炙り出したのは、ヤマト天皇制国家の現在に至る差別の歴史、憲法に勝る日米安保条約に隷属する「非独立国家日本」だった。政府による自治体の権限剥奪の先例は、1996年、大田知事に代わり当時の橋本龍太郎首相が軍用地強制使用のための代理署名をした。そう、やはり沖繩なのだ。

福岡高裁那覇支部は、県知事の承認拒否は、普天間基地の危険



Information

辺野古新基地建設許さない 新宿南口スタンディング

3月2日(土) 11:00~12:00 新宿駅南口 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140

東海第二原発うごかすな! 日本原電本店前抗議行動

3月11日(月) 17:00~18:00 日本原電本店前(末広町駅・秋葉原駅) とめよう!東海第二原発首都圏連絡会/再稼働阻止全国ネットワーク 070-6650-5549

東京電力は福島原発事故の責任をとれ! 東電本店合同抗議

3月11日(月) 18:45~20:00 東京電力本店前(新橋駅・内幸町駅) 呼びかけ:経産省前テントひろば 070-6473-1947 /たんぼぼ舎 03-3238-9035

高麗博物館企画展 ハンセン病と朝鮮人一壁をこえて

開催中~6月30日(日) 12:00~17:00 休館日:月・火 高麗博物館展示室(東新宿駅) 入館料:400円 NPO法人高麗博物館 03-5272-3510

東京生活者ネットワーク

都議会REPORT

能登半島激甚震災発生 被災地支援と都市防災を問う

東京・生活者ネットワーク都議会議員 岩永やす代 [国分寺市・国立市]



元日の能登半島地震から始まった年明けとなり、被災者の避難生活が長期化しています。特に高齢者の多い地域であり、寒さに加えて雑魚寝やプライバシーが確保されない劣悪な避難生活は、二次災害を引き起こしています。避難所運営や防災における女性や子どもの視点がまだまだ行き届いていないと改めて感じますが、防災備蓄品に生理用品や液体ミルクが加わるなど議会に提案し続けてきたことが実現し、被災地支援としても役立っています。

八王子の滝山病院虐待問題 再発防止策を



滝山病院問題を考える市民と議員の連絡会議で都に要請行動。10月10日都議会議員室

看護師らによる入院患者への虐待事件があった滝山病院について、病院設置の第三者委員会が昨年末に調査報告書を公表しました。立件事実以外にも複数の暴行があり、違法な身体拘束も常態化していたことも明らかにになりました。都の立入検査が機能していなかったことや、都の指導監督の不備も指摘されていますが、都の責任で再発防止策に向けて取り組みよう強く求めました。

精神科病院への長期入院者は、現在も都内で9千人を超えています。入院生活から地域での暮らしへ移行するには、退院に向けた相談や、住まいの確保、自立生活に向けた生活サポート、就労や日中活動、地域との関わりなど、退院後に安心して地域での暮らしに移行できるさまざまな支援が必要です。地域で居住支援に取り組む団体などから生活支援を受けながら一人暮らしをする人へのサポートや、地域での住まいを確保するためのグループホームの増設などを求めました。



東京・生活者ネットワークのメンバーでフラワースタンドに思いを馳せて、被災地での性暴力防止などを訴えた。1月11日新宿駅西口

当事者の立場から支援を行う「ピアサポーター」も重要です。精神科病院に向いて入院患者との面談や病棟プログラムにも参加しながら、退院後に安心して生活ができるよう伴走型の支援を行っています。希望する全ての入院患者がピアサポーターを受けられるよう、人数を増やして研修の充実を要望しました。

学校給食について語ろう! 練馬区産/有機・地場野菜の促進を



練馬・生活者ネットワーク区議会議員 山崎まりも

昨年11月2日、「練馬区の給食について語ろう!」と題した、オーガニック給食や地産地消について考える大泉地域の住民・保護者の集まりに参加しました。参加にあたり事前に、区の保健給食課に、練馬区の地場野菜の利用状況や利用している野菜について聞き取りを行いました。

練馬区の学校給食における有機・地場野菜の利用状況

●練馬産の地場野菜も積極的に使っている。年に4回は一斉給食として、練馬区の大根・キャベツ・人参を使ったメニューにしている。みんな大好き!な「練馬スパゲティ」もこの内の1回。

●その4回以外にも地場野菜を積極的に使っている学校もあるが、それは各学校の栄養士に任せている。

●栄養士が野菜発注のときに、「練馬産でお願いします」と添えたり、直接学校と交流のある農家などをお願いし、発注、搬入、使用することもあるなど、栄養士の裁量の部分が多い。

●練馬区の給食の栄養士は、半分が都の職員、もう半分が練馬



▲練馬区農業体験農園 ▼昨年3月「練馬区立高松みらいのはたけ」開園式に参加した、練馬区議・やない親子



区の会計年度任用職員とのこと。 ●練馬区は東京都の認定する「東京エコ50」や「東京エコ25」「注1」などに挑戦している生産者が多いが、まだ全校の給食に有機野菜を入れるほどの生産量はないので、供給は今のところ難しい。 ●後継者不足や相続の問題で都市農業自体を続けていく困難もある。

有機農業の声を上げて、理解を広げるために

もっと地域で応援して、有機農業に挑戦する農家が増えたらよいのに、と思いますが、「実際問題として、鶏糞など肥料の匂いについて近隣から理解を得るのが難しいと、苦慮される農家さんもあります」と、担当課は話していました。

成長期の子どもを身体をつくる学校給食。「地場の野菜をたくさん使ってほしい」という声が区にドンドン届いたり、保護者からの意見があると学校栄養士の後押しとなり、もつと取り組みやすくなる、とヒアリングを通して実感も、例えば学校給食アンケートなどで、子どもや保護者の声を伝えていくことも大切です。

この日、参加者からは、学校の栄養士に直接聞いてきた話などの共有もあり、オーガニック給食をスタートしている武蔵野市「注2」の様子を知りたい、話を聞きたい、話を聞きたい、畑に行こう、畑に行くと生産者の現場の声も聞こう!など、わくわくする「やりたいこと」もたくさん出てきました。

子どもたちに安全なものを食べさせたい! その想いと行動は、子どもを取り巻く地域を活性化させる動きにつながっていきます、さらには国の食料自給率を上げて行くこと、地球環境を守っていくことにもつながっていきます。

わがままでも賛沢なことでもない、率直な市民・保護者の声を、地域の仲間と楽しみながら形にしていきたいと考えています。

注1...有機農業を環境保全型農業の取り組みの一つとして位置付け、支援する東京都の「エコ農作物認証制度」注2...武蔵野市の学校給食では、有機栽培、特別栽培の農産物、食品添加物を使用していない調味料等、遺伝子組み換えの原材料を不使用のものを使用し、市内産野菜の活用で地産地消のあるまじ、食教育を行っている。



「練馬区の給食について語ろう!」で報告する、練馬区議の山崎まりも

都政 NOW 区市とつなぐ

編集後記/予想外の能登半島地震、続く羽田空港衝突事故で始まった2024年。かの地・沖縄では辺野古新基地建設を自論自国の「代執行」が強行。政治資金パーティを巡る裏金工作事件は留まり所がない……。羽田衝突事故については、世界の航空事情とは真逆の、超過密都市東京の上空を飛行機が飛び交う「羽田新飛行ルート」運用を開始したこと、勢い過密する離発着の一方で、管制官の人員不足が追い打ちをかけたことは自明。/いずれも市民主権を軽んじ、地方自治の理念を踏みしめる政府を、私たちは戴いていることに大きな要因があるのではないのか。/地域から、参加と自治の市民政治を飛躍的に広げる年に! みなさま、本年もよろしくお願いいたします。(加藤)

「生活者通信」の購読者を募集 ●定価:年間1000円

【お申し込み方法】郵便振替をご利用ください(手数料ご負担ください)。振り込みが確認され次第、「生活者通信」をお届けします。お名前・ご住所・〒番号・電話番号・開始月を明記、口座番号 00130-3-18417 加入者名「東京・生活者ネットワーク」